

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	107 新潟市西区	15100	1110005000850	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人新潟みずほ福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市西区	みずき野 1 丁目 6 番 1 1 号		
(9)主たる事務所の電話番号	025-211-8660	(10)主たる事務所の F A X 番号	025-211-4622	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	新潟県	新潟市西区	小見郷屋107番地2		
	新潟県	新潟市西区	藤野木51番地		
	新潟県	新潟市西区	小見郷屋58番地4		
	新潟県	新潟市西蒲区	旗屋311番地		
	新潟県	新潟市西区	みずき野 1 丁目 6 番 1 1 号		
	新潟県	新潟市西区	みずき野 2 丁目 8-25		
	新潟県	新潟市西区	みずき野 1 丁目 6 番 1 1 号		
	新潟県	新潟市西区	みずき野 1 丁目 6 番 1 1 号		
(13)法人のホームページ	http://www.nmf.jp/		(14)法人のメールアドレス	honbu@nmf.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和50年8月29日		(16)法人の設立登記年月日	昭和50年9月30日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
村山六郎		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
弁護士			2 無	2 無	3
真島福一		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
無職			2 無	2 無	3
大嶋喜芳	農業	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
小林建		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
会社役員			2 無	1 有	3
矢部三次		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
他社会福祉法人役員			2 無	2 無	3
吉田育子		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
学校法人役員			2 無	2 無	3
佐藤久友己		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
造園業			2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
和田晋弥	1 理事長	令和1年6月18日	2 非常勤	令和1年6月18日	会社役員	2 無
	R1.6.18 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
塚田正幸	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日	会社役員	2 無
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
野沢慎吾	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日	会社役員	2 無
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
渡辺幸治	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月18日	法人職員	2 無
	R1.6.18 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給
多賀邦夫	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月18日	法人職員	2 無
	R1.6.18 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給
海老郁夫	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月18日	法人職員	2 無
	R1.6.18 ~ R3.6		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
小柴昭彦	税理士	2 無	R1.6.18 ~ R3.6	2 社会福祉事業に識見を有する者 (税理士)	令和1年6月18日
	R1.6.18 ~ R3.6		2 無	2 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4
鈴木昭	大学教授	2 無	R1.6.18 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和1年6月18日
	R1.6.18 ~ R3.6				3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	12	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	158	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	32
	常勤換算数		常勤換算数	5.0	常勤換算数	24.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項

員会開催年月日	会計監査人による監査				議決事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月18日	6	6	2	0	(1)平成30年度計算書類の承認、(2)理事・監事の選任
令和1年10月5日	7	0	0	0	定款の一部改正 決議の省略

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月3日	4	2	(1)平成30年度事業報告の承認、(2)決算書類等の承認、(3)公益通報者の保護に関する規程の制定、(4)経理規程の一部改正、(5)総合支援センター事務機器一式入札、(6)理事監事の候補者推薦、(7)評議員会の招集
令和1年6月18日	6	2	(1)理事長の選定、(2)常務理事(業務執行理事)の選定
令和1年9月27日	5	2	(1)定款の一部改正、(2)評議員会の招集(決議の省略)、(3)運営規程の一部改正、(4)地域活動支援センターⅢ型西川まちなかさろんの廃止、(5)令和元年度第1次補正予算
令和1年12月16日	5	2	(1)法人事務所の所在地変更、(2)地域活動支援センターⅢ型西川まちなかさろんの廃止、(3)中・長期計画におけるコンサルタント導入、(4)令和元年度第2次補正予算決議の省略
令和2年3月25日	5	2	(1)定款の変更・役員等報酬改定の一部改正と評議員会の招集、(2)「就業規則」一部改定、(3)「給与規程」一部改正、(4)令和元年度第3次補正予算、(5)令和2年度事業計画・収支予算

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小柴昭彦 鈴木昭
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数(人/年)	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
100	本部	00000001	本部経理区分	本部						
		新潟県	新潟市西区	みずき野1丁目6番11号		4 その他	4 その他	平成24年4月1日	0	0
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
		01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	新潟みずほ園						
110	新潟みずほ園	新潟県	新潟市西区	小見郷屋107番地2		3 自己所有	3 自己所有	平成20年10月1日	50	18,177
		ア建設費	昭和51年4月1日					0		
		イ大規模修繕								
		01040402	障害者支援施設(生活介護)	新潟みずほ園						
110	新潟みずほ園	新潟県	新潟市西区	小見郷屋107番地2		3 自己所有	3 自己所有	平成20年10月1日	59	15,232
		ア建設費	昭和51年4月1日	187,822,250	220,277,216	101,847,284	509,946,750		2,721,300	
		イ大規模修繕							10,929,600	
		02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	新潟みずほ園						
110	新潟みずほ園	新潟県	新潟市西区	小見郷屋107番地2		3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	3	888
		ア建設費	昭和51年4月1日					0		
		イ大規模修繕	平成30年10月30日						10,584,000	
		06000001	日中一時支援事業	新潟みずほ園						
110	新潟みずほ園	新潟県	新潟市西区	小見郷屋107番地2		3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	2	1
		ア建設費	昭和51年4月1日					0		
		イ大規模修繕			2/5					
		01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	みのり園						
210	みのり園	新潟県	新潟市西区	藤野木51番地		3 自己所有	3 自己所有	平成21年10月1日	50	17,197

710	みっと	02130403	移動支援事業	みっと							
		新潟県	新潟市西区	みずき野 1丁目6番 11号	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	108		
		ア建設費						0			
910	西川まちなか かざろん	02130501	地域活動支援センター	西川まちなかかざろん							
		新潟県	新潟市西蒲区	曾根223	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成23年6月1日	15	1,330		
		ア建設費						0			
710	みっと	06000003	福祉有償運送事業	みっと							
		新潟県	新潟市西区	みずき野 1丁目6番 11号	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	1,540		
		ア建設費						0			
810	総合支援センター	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	おौरらい							
		新潟県	新潟市西区	みずき野 1丁目6番 11号	3 自己所有	3 自己所有	令和2年4月1日	0	1,875		
		ア建設費						0			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称									
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)					
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称									
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)					
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	福祉有償運送	新潟市
	障害者で一人で公共交通機関を利用することが困難な移動制約者にドアツードアの個別輸送サービスを提供	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	さろんわあへらく（地域の茶の間）	新潟市西蒲区
	毎月第3土曜日に障害者が集まり、ミュージックセラピー・ボッチャ、カローリング等を実施	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	踊り子ワークショップ	新潟市西区
	月1回体育館使い外部講師を招き開催、地域在宅障害者等に踊りを通して体を動かす交流の場	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	保育園児との交流	新潟市西区
	サツマイモ苗植え・芋ほりを通し幼児期より障害者理解の場を提供	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	職員の講師派遣	新潟市西区
	作業療法士を自治会腰痛予防講師、木山小学校や小瀬小学校の授業講師、専門学校の授業講師	
地域における公益的な取組③（地域の要支援者に対する権利擁護支援）	家庭裁判所の補導委託制度	新潟市家庭裁判所
	少年の最終処分を決める前にボランティアにより仕事や通学をさせながら生活指導をする制度への協力	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	生活困窮者支援	新潟県
	生活困窮者への職場体験の提供・生活資金の給付	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額（①+②+③）(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額（①+②+③）(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	4/5 ～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	1,130,710,131
②施設・設備に係る公費（円）	2,656,116
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
新潟みずほ園	平成29年度
みのり園	平成30年度
第2みずほ園	平成28年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無